

つやま企業サポート事業 サテライトオフィス設置・創業等サポート補助金交付要領

平成27年7月1日制定

平成28年4月1日改定

平成29年4月1日改定

平成30年4月1日改定

(目的)

第1条 この要領は、つやま産業支援センター（以下「センター」という。）が、津山市内で新たに事業を開始する者、サテライトオフィスを設置する者に対し、つやま企業サポート事業サテライトオフィス設置・創業等サポート補助金（以下「補助金」という。）予算の範囲内において交付し、サテライトオフィス設置、新規創業、第二創業の事業活動の支援を行うことを目的とする。

2 補助金の交付に関しては、津山市補助金等交付規則（昭和42年津山市規則第13号）及びつやま企業サポート補助金交付要綱（以下「補助金交付要綱」という。）に定めるもののほか、この要領の定めるところによる。

(定義)

第2条 この要領において、「中小企業者等」とは、中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項に規定する中小企業者及び個人をいう。

2 この要領において、「第二創業」とは現在開業している事業（日本標準産業分類（統計法第二十八条及び附則第三条の規定に基づき、産業に関する分類の名称及び分類表を定める件（平成25年総務省告示第405号）に規定する日本標準産業分類をいう。）の分類中の中分類により分類される事業）と異なる事業で創業することをいう。

(補助対象者)

第3条 交付対象者は各号のとおりとし、3年以上の事業計画を有し、津山市内の空き店舗等を利用し、別表1で定める事業（サテライトオフィス設置については、同表内で指定する事業を主事業として行うもの）を行うものとする。ただし、補助金交付要綱第3条第2項各号に掲げる要件に該当する場合はこの限りでない。

(1) 市内において創業（第二創業を含む）予定の中小企業者等

(2) 市外に本店を置き、市内へサテライトオフィスの設置を予定する中小企業者等で、その設置により1名以上の雇用が見込まれるもの。

2 上記のほか、センター主催のビジネスプランコンテスト優勝者も補助対象者とする。

(補助対象事業等)

第4条 補助の対象となる事業、経費等は、別表第2に定めるとおりとする。ただし、センターが特に必要と認める場合は、別途協議し決定する。

(補助金の交付の申請等)

第5条 補助事業者が補助金の交付を受けようとするときは、所定の交付申請書（様式

第1号) 2月末までにセンターに提出しなければならない。

(交付決定)

第6条 センターは、前条の規定による申請があったときは、その内容を審査するとともに、現地を確認し、交付の可否を決定し、書面により申請者に通知するものとする。

(補助金交付の制限)

第7条 補助金交付の対象となる事業は、1補助対象者当たり、1年度につき1事業とする。

2 補助金の交付は、同一事業者につき1回を限度とする。ただし、家賃は36ヵ月に達する月が属する年度まで交付を受けることができる。

(審査委員会)

第8条 補助金の交付については、審査委員会を設置して必要な事項を審査し、(複数年度にわたる同一事業の場合にあっては、対象となる各年度において) 補助金交付の可否を申請者に通知するものとする。

2 審査委員会は委員7名以内をもって組織し、委員会の運営に関し必要な事項はセンターが別に定める。

3 審査終了後の申請内容の変更及び補足説明、審査結果に対する質問、若しくは異議の申立ては、一切受け付けないものとする。

4 センターが主催するビジネスプランコンテスト優勝者においては、審査を省略できるものとする。

(補助金の支払い方法)

第9条 補助金の支払いは、精算払いとする。

(実績報告)

第10条 補助事業者は、補助事業が完了したときは、当該事業完了の日から60日を経過した日又は当該年度の末日の10日前のいずれか早い日までに、所定の実績報告書(様式第4号)をセンターに提出しなければならない。

(報告の徴収)

第11条 センターは、補助事業の実施状況等の確認に必要な限度において、補助申請者又は当該補助事業の改修工事等を施行する者に対し、当該補助事業の実施状況等に関し報告させることができる。

(関係権利者の同意等)

第12条 補助事業者が補助対象建築物の所有者又は管理者以外の者である場合は、補助対象者は、補助事業の実施について当該補助対象建築物の所有者又は管理者の文書による同意を得なければならない。

2 補助事業者は、地域の良好な生活環境の維持や周辺環境との調和に留意した活用を行わなければならない。

(その他)

第13条 この要領に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は、センター

が別に定める。

(施行期日)

- 1 この要領は、制定の日から施行し、平成30年度分の補助金から適用する。

別表 1

創業 (第二創業を含む)	新規性・独創性・優位性のある事業
サテライト オフィス設置	新規性・独創性・優位性のある事業で、次のいずれかに該当する事業 (ア) I T (情報サービス業, インターネット附随サービス業, 映像・音声・文字情報制作業) (イ) 設計 (機械設計業) (ウ) デザイン (プロダクトデザイン, グラフィックデザイン) (エ) その他センターが特に必要と認めた事業

別表 2

区分	内容	補助率	限度額
家賃	賃貸借契約により市内において建物の全部または一部を借り上げて新たに事業所を開設する場合の賃借料 (事業所として使用する部分のみを対象とする。共益費は含まない)	<ul style="list-style-type: none"> ・初年度の交付決定日の翌月から12ヵ月 1/2以内 ・13ヵ月から24ヵ月 1/3以内 ・25ヵ月から36ヵ月 1/4以内 ただし、センターが主催するビジネスプランコンテスト優勝者については下記のとおり <ul style="list-style-type: none"> ・初年度の翌月から12ヵ月 10/10以内 ・13ヵ月から36ヵ月 1/2以内 	常勤の正社員3人以上 (事業主を含む) 月額15万円 常勤の正社員2人以内 (事業主を含む) 月額7万円 (適用期間36ヵ月以内) センターが主催するビジネスプランコンテスト優勝者 月額10万円 (適用期間36ヵ月以内)
事務機器等 購入費	○家具及び事務, 通信機器等の購入に係る経費 ○事業に供するソフトウェアの購入に係る経費 ○その他事業の遂行に必要な事務機器の購入に係る経費	1/2以内	常勤の正社員3人以上 (事業主を含む) 50万円 常勤の正社員2人以内 (事業主を含む) 30万円
改修費	空き家, 空き店舗の事業に供する部分の修繕工事及び設備改善のための改修工事に係る経費 (施工においては市内の建築業者等 (個人事業主を含む。) が実施するもの)	1/2以内	常勤の正社員3人以上 (事業主を含む) 300万円 常勤の正社員2人以内 (事業主含む) 150万円

※改修費と家賃の併用は不可。いずれかを選択するものとする。